

【前回配布資料】

- 1 諮問文 P 1
- 2 第3回福井県高等学校教育問題協議会 協議資料 P 3
- 3 本県産業の構造と県立高校職業系学科の現状 P17

平成19年12月11日

福井県高等学校教育問題協議会会長 様

福井県教育委員会

高等学校教育問題について（諮問）

下記の事項について、別紙理由を添えて諮問します。

記

今後の県立高等学校の目指すべき方向性について

諮 問 理 由

現在、社会経済情勢が大きく変化する中、教育界は戦後60年の総決算ともいべき大変革期の渦中にあり、高校教育においても、こうした社会の変化を踏まえた新しい時代にふさわしい在り方が求められている。

このような中、高校で学ぶ生徒たちが、自ら学ぶ意欲を高め、将来社会の中で活躍するために必要な知識や技能を身に付けるには、生徒が互いに切磋琢磨しながら、一人ひとりの個性や能力を最大限に引き出す「質」の高い教育環境の整備が重要である。

また、産業構造・就業構造の変化に伴い、職業教育に対する社会や生徒のニーズも一層多様化している。

さらに、定時制・通信制課程においても、生徒の入学動機や生活状況等の多様化が進んでおり、社会情勢の変化に対応した形態の検討が必要になっている。

ついては、高校で学ぶ生徒たちにとって魅力ある高校づくりを推進するため、今後の県立高等学校の望ましい在り方について、次の事項を中心に、十分かつ慎重な検討をお願いする。

【検討事項】

- ・ 地域の実情を踏まえた望ましい高校の規模および配置について
- ・ 社会のニーズに対応した職業系学科の在り方について
- ・ 就学、就労形態等に応じた定時制・通信制課程の在り方について

第3回福井県高等学校教育問題協議会

協 議 資 料

<目 次>

1	第2回会議における意見・提案要旨	P 5
2	各職業系学科の現状と課題・論点	P1 1
3	過去の高問協において示された職業系学科の在り方 ...	P1 4
4	高校改革に関する計画の策定状況と 職業系学科の方向性（石川県・富山県）	P1 5

1 第2回会議における意見・提案要旨

(1) 論 点

論点1	就職希望者と進学希望者が混在する現状にどのように対応すべきか。
論点2	就職を希望する生徒に対して、どのような教育が必要か。
論点3	進学を希望する生徒に対して、どのような教育が必要か。
論点4	新しい学科の導入が必要か。

(2) 委員からの意見・提案

① 職業系学科の現状と課題

<高校への進学について>

- 農業、商業、工業高校等へ行くことの選択は、中学生には困難。私は将来エンジニアになりたい、農業をやるのだという決め方そのものが中学生の実態にそぐわない。
- 普通科系学科に行っている生徒は進学または就職を考えるのに1年間の猶予がある。しかし、職業系の生徒は、中学3年になって自分の進路を決めなくてはならない。どの高校に行くかは、それぞれの成績に関わっており、自分が本当に希望した学科に入れたかどうかは疑問。
- 子どもたちには、いつかは節々で進路を決断せざる得ない時期はある。
- 成績のよい子どもは自分の思った学校へ行く。問題は、行けない子どもがどう選択するか。何も考えないで行った子どもたち、指導を受けなかった子どもが中退として出てくる。
- 子どもが高校を選ぶ場合には、必ずしも本人が納得した条件で選んでいるわけではなく、周囲の状況の条件によって決定されている場合が多いのではないか。

<高校での学習等について>

- 生徒が就きたい職業への意識が芽生えてきたときに、高校を卒業しても行きたいところへいけず、進学しなくてはいけないという気持ちが起こってくる。特に商業系の学科においては、そのような部分がある。
- 生徒によっては、中学レベルの学力が身についておらず、高校でレベルを上げなくてはいけない状況がある。
- 大学の場合でも、すぐには専門のことを教えられず、(高校における学習の)補講が必要な状況である。まして、就職と進学が混在しており、数少ない人数の中で混在している場合には、先生の悩みは大変だろう。
- 高校生のニーズが非常に多様化している。多様化の原因は、社会的な複雑さにも起因するし、それから目的の不確かさということにも起因している。
- 自分の成績と行きたい学校とのギャップ、高校と中学校とのギャップ、社会のニーズと高校の学習とのギャップなど、様々なギャップがある。それらのギャップを埋める努力をしないといけない。

<卒業後の進路について>

- 就職をしたいけれども学校で学んだこととぴったりに合わず、他で磨き直して就職活動をするために専修学校等へ行くという流れもある。
- 大学進学した人の方が、豊かな生活を送れるということであれば、みんなそっちの方に行く。進学率は、時代背景の中で下がることはないので、もっと上がっていくだろう。
- 高卒の就職先は狭まっていることを考えながら、高等学校の専門学科の教育を考えていかななくてはならない。
- 経歴上申し上げると、高卒で採用する場合と、同じような学科の大学を卒業した方を採用する場合とでは、大卒の方が伸びしろがある。会社に入ってから成長の度合いの伸びしろが大きく、ゆくゆくは会社の中核として、即戦力として考えるという場合が多いと思う。

<学校の小規模化について>

- 生徒数の減少が進む中、地域によっては、毎年定員を下回る学科を持つ学校があり、今後小規模化がさらに進むと、学科自体の経営・運営が成り立たなくなる危険性も出てくるものと思われる。
- 教育というのは、原点に返ると「集団」である。今大きな問題は、生徒の人数が少なくなっていく、学級が小さくなっていく中で、子どもたちの志望をどう実現していくかが課題。

＜意見のまとめ：職業系学科の現状と課題＞

- 中学3年時において、生徒が自分の将来設計を踏まえて進路の選択をすることは困難。現実には、自分の成績をはじめ周囲の状況に応じて進路を決定している。
- 生徒によっては、中学レベルの学力が身についておらず、高校において補完する必要がある。
- 社会のニーズと高校の学習との間、中学校と高校の間などに、様々なギャップが存在。
- 進学率が上昇する一方、高卒の就職先が狭まっている。
- 生徒数が減少しており、学校の小規模化が進めば、学科自体の運営が成り立たなくなる恐れがある。
- 教育の原点は「集団」。生徒数の減少が進む中で、子どもたちの志望をどう実現するかが課題。

② 職業系学科の方向性

＜教育体制について＞

- 職業系の生徒にも、1年間じっくりと猶予を与え、その間、職業観の育成や学力向上をし、2年目から専門的な学習や進学に向けての体制をとってあげた方がいいのではないか。
- 入学に当たって、もう少し自分の人生設計を幅広く選択できるような方法を取ってあげないといけない。
- いわゆる職業人を育てるということよりも、例えば農業高校なら農業高校を窓口にして、自分はその職業には就かないかもしれないけれども、職業系高校に入ったおかげで、その職業を窓口にして社会のいろんな職業そのものを勉強できるというようなことが大切ではないか。
- 個々の人間がどういう流れの中で、どういう人生を歩んでいくか、また、我々は最終的には仕事につかなければならず、このことを基本的にはとらえておかねばならないのではないかと思う。
- 職業学科を選んだ生徒には、仕事に惚れるようなきっかけを与えるよう、「感動を与える教育」が必要。
- 世界に誇れるようなすばらしいものを作るなど、そういうことができるような雰囲気、場面を作っていくことが大事。そういう意味で、職業系高校がどのような力を出せるかを是非考えてもらいたい。
- 職業系の学校の生徒が、より具体的な選択ができるよう、まずカリキュラムの見直しをしないといけない。
- 基礎学力など、当たり前につけなければいけない力についての学習は、どの高校であろうとやるということが重要。

- インターンシップを通して、生徒が福井県の企業のすばらしいところを見ることができ、福井にとどまろうということを思いつかせるひとつのきっかけにもなるので、インターンシップは、企業のため、県のためでもあるということを意識すべき。

<学科について>

- 本県にとって、水産は、やはり重要である。また農業立県でもあり、農業も当然大事である。だから、それを廃止するというのではなく、それをどのようにしたら、数は減っても守っていけるのかということを考える必要がある。
- 自分がその学校に行って、どういう能力をつけて、どういう方向へ就職するかというようなことが明確になるような学校であるべき。
- 例えば、農業と商業などは、複合することによって社会が求めることにマッチする、というようなことがあると思う。そういう方向を地域、あるいは生徒のニーズによって模索してことがこれからの課題ではないか。
- 就職を希望する生徒、工業系にせよ、いわゆるサービス系にせよ、IT系の技術が一番大事だろう。
- 農業にバイオや工業技術が必要になるなど、まさに混在化した時代なので、垣根を越えたような発想が必要であると思う。
- 職業系学科は、もう少し幅のあるものでいいのでは。今の時代ニーズに合わせたものをもう少し考えてほしい。
- 日本の国家戦略の中で、ある程度伸ばしていかないといけないような分野の教育をもっとやって欲しい。
- 総合学科には、「モラトリアムの先延ばし」という現象がどうしても起こりがちになる。総合学科の方向を考えるならば、必ず、モラトリアムの先延ばしにならないような手だてを打つ必要がある。
- 総合学科が、就職希望者と進学希望者の2つが同時に混在している状況を根本的に解決する力になるかといわれると、多分今のままではなかなか難しく、まだ工夫が必要になるのではないかと思う。

<学校規模の確保について>

- 教育効果を高めるためには一定の学校規模を確保する必要があると考えられ、あまりに生徒数が減少しすぎると、生徒の学習の選択の幅が狭まるなどの弊害が予想されるとともに、教員が十分確保されず、生徒指導、課外活動等に支障を来す恐れがある。
- 小規模化が進むと、学校の活力が全体的に低下し、部活動等学校行事に影響を来すと考えられる。
- あまりにも規模を小さくなった高校をそのまま放置しておくことは、生徒にとっても決して幸せな状況ではない。その中でも選択性・交流性が増していくような工夫が福井県全体として必要なことではないか。

- これまでは、学生数が増え、高校の規模が大きくなったために高校を分割してきた。今度は逆に少子化で規模が縮小しており、新しい発想をもって、在り方を考えるべき。
- 中学の例をとると、例えば A 校と B 校を統合することにより、これまで人数が少ないからできなかった部活動ができるようになるなど、ある程度の大きさになると生徒の希望をかなえることが可能になる。
- 学校の生徒を一緒にするというと、保護者は、うまくやっていけるか大変不安に思われるという話もあるが、新しい希望を持って、子どもたち自身の人生が開かれるという面がある。

＜意見のまとめ：職業系学科の方向性＞

- 1 年目は職業観の育成・基礎学力向上を行い、2 年目から専門的な学習や進学に向けての体制をとった方がよいのでは。
- 各々の仕事に惚れることができるような、「感動のある教育」を。
- 生徒がより具体的な選択ができるよう、カリキュラムの見直しが必要。
- 総合学科を検討する場合は、「モラトリアムの先延ばし」にならないよう配慮が必要。
- 学校の小規模化が進めば、生徒の学習や学校の活動に支障をきたす。教育効果を高めるためには、一定の学校規模が必要。

③ 具体的方策

＜総合技術高校等について＞

- 各県の状況を見ると、総合技術高校などの形態の高校があり、そういう形で吸収していつてはどうか。
- 地域のニーズと生徒のニーズによって、専門学科を強く堅持した学校と、新しい技術も入れた総合技術高校というような形のものの 2 種類を頭に入れて、改善を図っていくといいのではないか。
- 専門学科は、資格を取得しやすい。もう一方の総合技術高校は資格を取得しにくい。その辺のニーズを見ながら考えていく必要がある。
- 技術なり産業なりの目的が明確化した総合学科的な高校を考えることが非常に重要。
- 総合技術高校等を考える場合は、まず学校のイメージを新しくし、生徒に学校で目的をしっかりと作るのだという気持ちを持たせることが大事。カリキュラムとしては、1 年時はいろんな科目を学び、2 年時から、特色のある目的意識が明確なコースへ進んでいくといった、新しいイメージの総合学科なり総合産業高校、総合工業高校等を考えていく必要がある。

- 就職先等の確保およびインターンシップ等で生徒に職業意識等をしっかりと持ってもらうためには、関連業界の後押しや連携が非常に大事で、それができるかどうかが鍵となる。

<進学希望等への対応>

- ひとつの提案として、大学では大概、入学するとどの学部も、専門的なことよりも専門に入る前の基礎学力的なところをもう一度確かめ直して2回生、3回生という形で学部学科の専門性を磨いていく。高校でもそのシステムを使ってみたらどうか。
- 1年間は皆同じ基礎学力の向上をめざして勉強し、その間に、進学をするのか、就職するのだったらどういう業種に向かっていくのか、といういくつかの学科を用意して、生徒に選ばせる。例えば、選んだ学科で1年生の時に就職したいということを決めても、2年生のときにやっぱり大学へ行きたいということであれば、2年生からの途中からでも普通科の進学コースに編入できるようなシステムを作る。学校の数減らして、学科を増やすというようなスタイルは考えられないものか。
- 現在、少子化が非常に極端に進んでおり、学校や学科を統合して、中で自由に行き来をする方向を作れば、生徒にとってより選択性が増すのではないか。
- 1年間はプレ教育のようなものをして、その後、どのコースでも進める。進学を希望する場合は、どのような形態にするか別として、普通科に編入できるような形式をとるといった、高校連携のようなものを検討したらどうか。
- 例えば、他の学校の普通科へ変わるようなシステム、あるいはそれと再統合するようなやり方もある。
- 職業系学科においては、大学の4年間とあわせた7年間での教育ということを強く意識してやっていく必要がある。7年間の専門教育、高大連携等を含めて考えていく必要がある。

<意見のまとめ:具体的方策>

- 総合技術高校、総合産業高校の導入を検討したらどうか。
- 総合技術高校等の検討に当たっては、地域や生徒のニーズに配慮するとともに、目的の明確化、関連業界との連携等を図る必要がある。
- 大学のように、1年次は職業観の育成や基礎学力の定着を行い、2年次から専門的な学習を行うようなスタイルはどうか。
- 他の高校・学科への編入等、高校連携を進めてはどうか。
- 大学もあわせた7年間での専門教育を考える必要がある。

2 各職業系学科の現状と課題・論点

1 商業系学科（P 2 8～2 9、P 3 3 参照）

（1）現状と課題

- ・ 他県と比較すると、高校の生徒数に占める割合が高い。
(福井県 12.3%、石川県 7.3%、富山県 10.0%、全国 8.2%)
- ・ 本県産業の将来を担う人材育成の観点から、起業家精神の育成を図る必要がある。
- ・ 企業の社会的責任が従来にも増して問われる中、法令遵守をはじめとしたマネジメント能力の育成を図る必要がある。
- ・ 進学率は、職業系学科の中で最も高い。(進学率は10年間で1.4倍に上昇)

（2）論 点

- ・ 起業家精神やマネジメント能力を育成するためには、どのような教育が必要か。
- ・ 進学希望者の増加に伴い、教育体制をどう充実すべきか。

2 工業系学科（P 2 6～2 7、P 3 3 参照）

（1）現状と課題

- ・ 進学・就職の割合は約4：6、就職者のうち70%以上が建設・製造業に従事。
(建設業15%、製造業55%)
- ・ 学科名の種類が多く、教育内容が似ているが学科名が違う。

（2）論 点

- ・ 工業系学科で何を教えるべきか、どのような人材を育てるのか。
- ・ 学科を大きく区分すると機械、電気、化学、建築、土木（建設）、情報、デザイン（繊維）に分けられるが、今後どのような学科が求められるか。

3 農業系学科（P 2 4～2 5、P 3 3 参照）

（1）現状と課題

- ・ 他県と比較すると、高校の生徒数に占める割合が高い。
(福井県 5.0%、石川県 2.1%、富山県 2.5%、全国 3.9%)
- ・ 平成20年度の中学卒業予定者の第1志望倍率は、平均1.16倍となっており、募集定員を満たしている。
- ・ 入学してくる生徒が多様化し、非農家の生徒が大多数を占めている。
- ・ 卒業後すぐに農業後継者となるものは非常に少なく、農業に関連した就職先も少ないため、非関連産業へ就職する者の割合が高い。

（2）論 点

- ・ 生徒数が減少する中、本県の農業を支えるスペシャリストの育成を図るため、学科の配置、教育内容はどうか。
- ・ 本県農業を支えているのは兼業農家であることを踏まえ、農業系学科にはどのような在り方が求められるか。

4 水産系学科（P 3 0、P 3 3 参照）

（１）現状と課題

- ・ 他県と比較すると、高校の生徒数に占める割合が高い。
(福井県 1.5%、石川県 0.2%、富山県 1.3%、全国 0.4%)
- ・ 平成 2 0 年度の中学卒業予定者の第 1 志望倍率は、平均 0. 9 倍となっており、募集定員を下回っている。
- ・ 卒業後すぐに漁業後継者となるものは非常に少なく、水産に関連した就職先も少ないため、非関連産業へ就職する者の割合が高い。

（２）論 点

- ・ 生徒数が減少する中、本県の水産業を支えるスペシャリストの育成を図るため、学科の配置、教育内容はどうか。

5 家庭系学科（P 3 1、3 3 参照）

（１）現状と課題

- ・ 毎年、志望倍率が 1. 0 前後あり、女子の志望が高い。
- ・ 現在、学科の配置は坂井・奥越・嶺南地区のみとなっている。
- ・ 学習内容は衣食住・保育等の生活に直接結びつくものであり、卒業生は、保育士・調理師等の資格取得のために専修学校等へ進学する傾向が高い。

（２）論 点

- ・ 食育先進県、繊維王国といった本県の独自性を踏まえ、学科の配置、教育内容はどうか。

6 厚生系学科（P 3 2～3 3 参照）

（１）現状と課題

- ・ 県内の介護施設等における介護人材は慢性的に不足。人材の供給と定着の推進が急務であり、高校の厚生系学科への期待も大きい。
- ・ 現在、学科は奥越に 1 学科のみ設置。
- ・ 昨年 1 1 月に社会福祉士法・介護福祉士法の一部が改正され、高校において国家試験受験資格を得るためには、授業時間を大幅に増加する必要がある。

(1,190 時間⇒1,800 時間)

（２）論 点

- ・ 本県の福祉人材の育成のため、学科の配置、教育内容はどうか。

7 その他（新しい学科の導入等）

（1）現状と課題

- ・ 全国において、従来の枠にとらわれない学科、各地区の特色を生かした学科など、新しい学科の設置例がみられる。
- ・ 新しい学科の設置に当たっては、主として次の観点から検討が必要。
 - ① 地域の特性を生かすこと
 - ② 社会のニーズに対応すること
 - ③ 生徒の進路希望に対応するとともに、社会人として必要な知識・技能等が習得できること。

（2）論 点

- ・ 本県の高校において設置が望ましい学科とは、どのようなものか。

3 過去の高問協で示された職業系学科の在り方

諮問内容	21世紀を展望した本県の望ましい高等学校教育の在り方について
答申時期	平成10年3月5日
職業系学科の方向性	基本的な考え方 <基本的方向性> ・ 進路についての目的意識が明確でなく、高校において自己の適性を見出しているとする生徒⇒総合学科における教育が適切 ・ 職業に対する明確な目的意識を持ち、専門分野を深く学ぼうとする生徒⇒職業系専門学科：将来のスペシャリスト育成を目指す教育 <学科の設置の在り方> ・ 幅広い領域を統合し、基礎的内容を重視した学科の設置 ・ 魅力ある多様な類型・コースの設置 ・ 複数の学科に関する科目を学習できる総合選択制の導入 <教育内容・指導方法の充実> ・ 基礎的・基本的な教育の重視および実践的・体験的学習の一層の充実 ・ 職業資格取得の推進 ・ 他の高等学校や専修学校との連携、技能審査の成果の単位認定制度等の活用 ・ 大学・短大等での学習を希望するものに対しての教育 ・ 高度で専門的な知識・技能の習得や職業資格の取得を可能にする専攻科の設置 ・ 職業人の学習ニーズへの対応および地域の人々への多様な学習機会の提供 <教育環境の整備・充実> ・ 先端技術教育施設の設置 ・ 教員の研修・研究機会の提供と特別非常勤講師制度の活用 各学科の配置等 農業科 ・ 本県の新しい農業の振興・発展を目指して農業の専門高校が県下に1校は必要。 ・ 地域によっては、他の専門学科と併置した学科、あるいは、総合学科の一系列として検討。 工業科、商業科 ・ 単独の専門高校が望ましいが、地域によっては他の専門学科等との併置を検討。 水産科 ・ 単独の専門高校としては成り立ちにくい状況にあるので、県立大学との連携を深めながら、他の専門学科と併置した専門学科として充実することが望ましい。 家庭科 ・ 総合学科の一系列にする方向で検討。 ・ ファッションや食品など、専門性を持った分野で必要なものについては、専門学科として設置することが望ましい。 衛生看護科 ・ 新たに専攻科を設けるなど、5年間の一貫教育で衛生看護科の独立校とすることについても検討。 福祉科 ・ 福祉科の設置に当たっては、嶺北地区では現状を考慮して検討する必要があるが、嶺南地区には福祉系の学科を設置することが望ましい。

4 高校改革に関する計画の策定状況と職業系学科の方向性（石川県・富山県）

（１）石川県

計画名	県立高等学校の活性化推進計画
策定期間	平成１９年１０月
職業系学科の方向性	基本的な考え方 ▪ これまでの学科の枠を越えた新たな学科の設置等を検討。 ▪ 高等教育機関や地域産業界等との連携、高次資格の取得など、専門教育の深化・充実策を検討。 ▪ 生徒減少が著しい地域にあっては、総合学科や新たな学科において、職業系専門教育を学習できる場の確保を検討。
	各学科の方向性 農業に関する教育 ▪ 魅力ある学科改編、新たな学科における農業に関する選択コースの設置、これまでの総合学科における農業系列の在り方について検討する。 ▪ 農場や寮などの教育施設を活用した、地域等との連携を進める。 ▪ 高等教育機関や関係機関との連携の在り方を検討する。 工業に関する教育 ▪ 技術革新や技術の複合化等に対応した学科改編や、学科内選択コース制の在り方、総合学科における工業系列の在り方について検討する。 ▪ 地域産業界と連携し、長期就業体験の導入を検討する。 商業に関する教育 ▪ 技術革新や社会のニーズ等に対応した学科改編や、新たな学科における商業に関する選択コースの設置、学科内選択コースの在り方、総合学科における商業系列の在り方について検討する。 ▪ 地域産業界と連携し、長期就業体験の導入を検討する。 水産に関する教育 ▪ 新たな学科における水産に関する選択コースの設置を検討する。 ▪ 地域産業界と連携した長期就業体験をはじめ、資源管理型漁業、食品加工、海洋関連の幅広い産業等にも対応した学習内容を検討する。 看護に関する教育 ▪ 看護師国家試験資格取得をねらいとする５年一貫の学科を維持する。 ▪ 地域や医療施設との連携を深め、実践力を養うことができる教育環境の充実を検討する。 福祉に関する教育 ▪ 福祉関連業務従事者の育成や介護福祉士国家試験資格取得をねらいとする学科を維持するとともに、新たな学科における福祉に関する選択コースの設置、総合学科における福祉系列の在り方について検討する。 ▪ 地域や社会福祉施設、産業界等との連携を深め、実践力を養うことができる教育環境の充実を検討する。 その他の専門教育 ▪ 自然科学系や体育系の学科を維持・充実する。 ▪ 地域の産業と連携し、就業体験等を通して、実践的・総合的な職業教育を展開する新たな学科の設置を検討する。 ▪ 演劇教育を通じた人間教育など、全国的に見て特色ある教育活動の展開が期待できる新たな学科の設置を検討する。この場合、全国からの募集の可能性についても検討する。

(2) 富山県

計画名	県立学校教育振興計画 基本計画	
策定時期	平成19年12月	
職業系学科の方向性	基本的な考え方	・ 職業系専門学科の各学科における関連就職率や、進学も含めた関連進路率等の実態や、ものづくりなどを通じた人間教育への貢献等を踏まえ、それぞれの学科の配置について見直しを検討。 ・ 全生徒を対象としたインターンシップの実施や各分野の第一線で活躍する社会人の講師としての積極的活用、大学との連携による先端技術体験の実施など専門教育の一層の充実。 ・ 産業界の技術革新やニーズ等に対応した学習ができるよう専門教育の内容等について配慮し、設備等の拡充を図るとともに、より実践的で柔軟な教育を推進。 ・ 小学科の細分化への対応については、特定の当該小学科の領域だけでなく、複数領域にまたがる基本的な内容も学習できるよう、学校の実態に応じて、小学科の統合や学科区分を超えた選択科目を設定。 ・ 今後とも大学、短大等の高等教育機関での学習を希望する生徒が多いことが見込まれることから、進路希望の実現に必要な柔軟な教育課程を編成。
	各学科の方向性	<主な学科の定員割合と学校・学科の配置（全日制）> 農業科 ・ 定員割合：本県における農業の就業人口の割合が少ないことや農業科卒業後の関連進路率が低いこと、中学生の農業科への入学希望者数が募集定員を下回っていることなどを踏まえつつも、農作物の栽培など実践的な学習を通じた人間教育に貢献していることや、本県において、農業が果たしている役割が大きいことなどにも配慮して、その割合を見直すことが望ましい。 ・ 単独校については、当面、農業教育の中核的機能を保持し、各地区において農業が学習できる場を配置することが望ましい。 水産科 ・ 定員割合：本県における水産業の就業人口の割合が極めて少ないことや水産科卒業後の関連進路率が低いこと、中学生の水産科への入学希望者数が募集定員を下回っていることなどを十分踏まえ、本県における水産業の役割などにも配慮して、その割合を見直すことが望ましい。 ・ 単独校の配置を見直し、水産の専門的な学習ができる場については、地域のニーズや配置バランスを考慮して、県東部と県西部に配置することが望ましい。 工業科 ・ 定員割合：卒業生の関連進路率は高く、製造業を中心とした地域産業の担い手を育成することは重要であることから、現在の割合を維持することが望ましい。 ・ 県東部と県西部に各1校、工業科全体のモデルとなる総合的な工業科高校配置し、ものづくりの中核校を含め、県内各4地区に各1校、工業科単独校を配置することが望ましい。 商業科 ・ 定員割合：中学生の商業科への入学希望者数が募集定員を下回っていることや、大学・短大等高等教育機関での学習を希望する生徒の割合が高くなっている実態を踏まえつつも、ビジネスに関する実践的な学習を通じた人間教育に貢献していることに配慮して、その割合を見直すことが望ましい。 ・ 県東部と県西部に商業科単独校を各1校配置することが望ましい。 家庭科 ・ 定員割合：就業構造の変化や関連進路率の低さ等を踏まえるとともに、服飾・食物など実践的な学習を通じた人間教育に貢献していることに配慮して、その割合を見直すことが望ましい。 ・ 生活文化を学習できる拠点学科を配置することが望ましい。

本県産業の構造と県立高校職業系学科の現状

<目 次>

※ 網掛けは、今回追加したもの

1 本県産業の構造

(1) 就業者の現状	19
(2) 求人状況	22
(3) 県内総生産	23

2 県立高校職業系学科の現状

(1) 農業系学科	24
(2) 工業系学科	26
(3) 商業系学科	28
(4) 水産系学科	30
(5) 家庭系学科	31
(6) 厚生系学科	32

県立高校（全日制）職業系学科別進路状況の推移 ...	33
----------------------------	----

県内高等学校（職業系学科・総合学科）卒業者就職状況の推移 ...	34
----------------------------------	----

県立学校（全日制）地区別・学校別学科構成	38
----------------------------	----

県立高校（全日制）職業系学科配置図	39
-------------------------	----

職業系学科の変遷	40
----------------	----

1 本県産業の構造

(1) 就業者の現状

○ 平成17年10月1日現在の本県の15歳以上人口に占める就業者の割合は60.6%で、全国の割合56.0%よりも4.6ポイント多く、石川県・富山県についても同様な傾向がみられる。

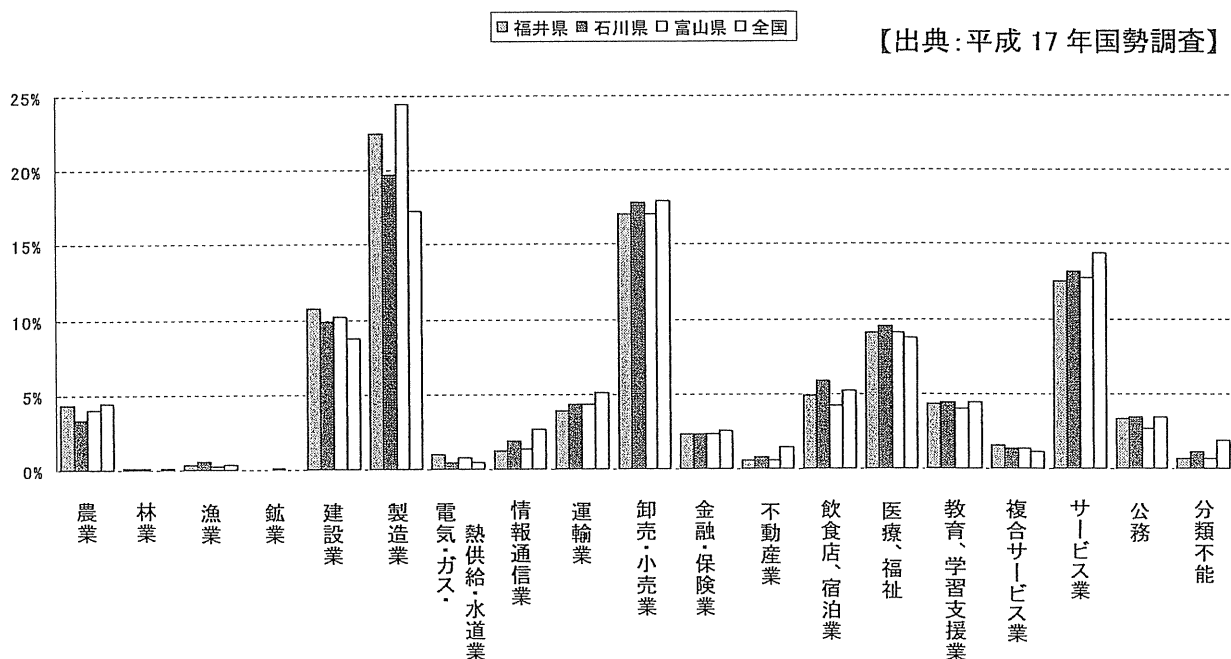
<15歳以上人口、就業者数(北陸3県、全国)>

区分		福井県		石川県		富山県		全 国	
		15歳以上人口	就業者数	15歳以上人口	就業者数	15歳以上人口	就業者数	15歳以上人口	就業者数
H12	人数	698,506	439,618	1,000,803	614,469	963,274	597,702	108,224,783	62,977,960
	割合		62.9%		61.4%		62.0%		58.2%
H17	人数	699,359	423,959	1,006,996	596,324	961,241	578,051	109,764,419	61,505,973
	割合		60.6%		59.2%		60.1%		56.0%

【出典：平成17年国勢調査】

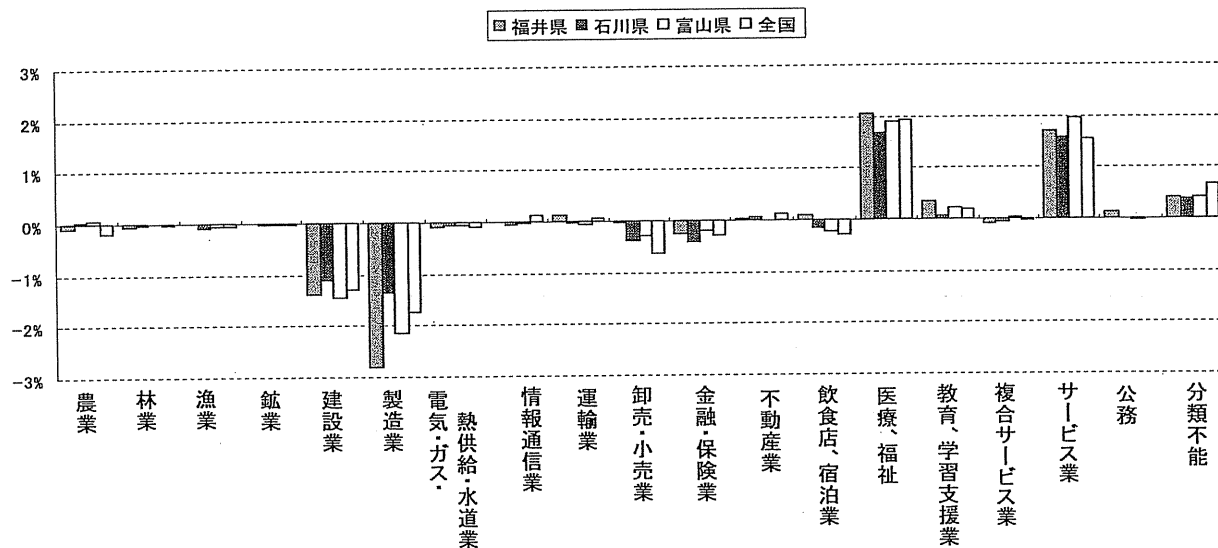
○ 産業大分類の項目で、最も多くの就業者が従事しているのは製造業であり、全従業員の22.4%となっており、北陸3県でも同様の傾向がみられる。一方、全国状況を見ると、最も多くの就業者が従事しているのは卸・小売業であり、次いで製造業となっている。

<産業別就業者割合(北陸3県、全国)>



- 平成 12 年と 17 年における産業別就業者割合をみると、製造業と建設業の従事者数の割合は全国的に下がっている。本県においては、製造業への従事者数の割合は 2.8% 減となっており、北陸 3 県中でもっとも変化幅が大きい。
- 一方、就業者数の割合が増加した産業は、医療・福祉業とサービス業となっている。

<平成 12 年から 17 年の産業別就業者割合の変化(北陸 3 県、全国)>



【出典:平成 17 年国勢調査】

＜業種別就業人口（北陸3県、全国）＞

区 分	福井県					石川県					富山県					全国				
	H12		H17		増減率	H12		H17		増減率	H12		H17		増減率	H12		H17		増減率
	人数	構成割合	人数	構成割合		人数	構成割合	人数	構成割合		人数	構成割合	人数	構成割合		人数	構成割合	人数	構成割合	
農業	19,369	4.4%	18,329	4.3%	-0.1%	19,992	3.3%	19,594	3.3%	0.0%	23,285	3.9%	23,039	4.0%	0.1%	2,890,568	4.5%	2,703,360	4.4%	-0.2%
林業	668	0.2%	342	0.1%	-0.1%	854	0.1%	608	0.1%	0.0%	327	0.1%	232	0.0%	0.0%	64,001	0.1%	46,618	0.1%	0.0%
漁業	1,473	0.3%	1,444	0.3%	0.0%	3,726	0.6%	3,036	0.6%	-0.1%	1,684	0.3%	1,305	0.2%	-0.1%	253,418	0.4%	215,813	0.4%	-0.1%
鉱業	223	0.05%	149	0.04%	-0.01%	361	0.1%	241	0.0%	0.0%	707	0.1%	492	0.1%	0.0%	46,423	0.1%	26,921	0.0%	0.0%
建設業	52,921	12.1%	45,298	10.7%	-1.4%	67,620	11.0%	56,957	9.9%	-1.1%	69,294	11.6%	58,975	10.2%	-1.4%	6,345,737	10.1%	5,391,905	8.8%	-1.3%
製造業	110,724	25.2%	95,080	22.4%	-2.8%	129,589	21.1%	117,588	19.7%	-1.4%	158,612	26.6%	141,634	24.5%	-2.2%	11,989,441	19.0%	10,646,362	17.3%	-1.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	4,700	1.1%	4,085	1.0%	-0.1%	3,121	0.5%	2,622	0.4%	-0.1%	4,626	0.8%	4,218	0.7%	0.0%	338,086	0.5%	279,799	0.5%	-0.1%
情報通信業	5,813	1.3%	5,390	1.3%	0.0%	12,121	2.0%	11,363	1.9%	-0.1%	8,167	1.4%	7,800	1.3%	0.0%	1,579,257	2.5%	1,624,480	2.6%	0.1%
運輸業	10,260	3.7%	16,306	3.8%	0.1%	26,966	4.4%	25,903	4.3%	0.0%	26,003	4.4%	24,908	4.3%	-0.1%	3,179,339	5.0%	3,132,712	5.1%	0.0%
卸売・小売業	74,688	17.0%	72,014	17.0%	0.0%	112,148	18.2%	106,482	17.9%	-0.4%	109,380	17.4%	98,692	17.1%	-0.3%	11,099,670	18.5%	11,018,413	17.9%	-0.5%
金融・保険業	11,119	2.5%	9,714	2.3%	-0.2%	16,558	2.7%	13,638	2.3%	-0.4%	14,582	2.4%	13,121	2.3%	-0.2%	1,751,109	2.9%	1,537,890	2.5%	-0.3%
不動産業	2,053	0.5%	2,183	0.5%	0.0%	4,335	0.7%	4,563	0.8%	0.1%	3,352	0.6%	3,246	0.6%	0.0%	809,076	1.3%	859,635	1.4%	0.1%
飲食店、宿泊業	20,882	4.8%	20,562	4.8%	0.1%	36,721	6.0%	34,640	5.8%	-0.2%	26,365	4.4%	24,277	4.2%	-0.2%	3,488,791	5.5%	3,223,451	5.2%	-0.3%
医療、福祉	30,735	7.0%	38,411	9.1%	2.1%	48,115	7.8%	56,744	9.6%	1.7%	42,749	7.2%	52,553	9.1%	1.9%	4,273,853	6.8%	5,353,261	8.7%	1.9%
教育、学習支援業	17,287	3.9%	18,212	4.3%	0.4%	26,876	4.4%	26,533	4.4%	0.1%	22,228	3.7%	22,840	4.0%	0.2%	2,640,367	4.2%	2,702,160	4.4%	0.2%
複合サービス事業	7,371	1.7%	6,566	1.6%	-0.1%	8,680	1.4%	8,125	1.4%	0.0%	8,077	1.4%	7,965	1.4%	0.0%	706,974	1.1%	679,350	1.1%	0.0%
サービス業（他に分類されないもの）	47,226	10.8%	52,948	12.5%	1.7%	71,275	11.5%	78,644	13.2%	1.0%	64,224	10.8%	73,742	12.0%	2.0%	8,062,033	12.8%	8,818,754	14.3%	1.5%
公務（他に分類されないもの）	14,038	3.2%	14,097	3.3%	0.1%	21,157	3.4%	20,522	3.4%	0.0%	16,324	2.7%	15,580	2.7%	0.0%	2,142,790	3.4%	2,098,148	3.4%	0.0%
分類不能の産業	1,020	0.2%	2,739	0.6%	0.4%	4,471	0.7%	6,562	1.1%	0.4%	1,235	0.2%	3,532	0.6%	0.4%	701,258	1.2%	1,146,001	1.9%	0.5%
	438,570		423,958			614,094		596,324			585,221		578,051			63,032,271		61,505,973		

※ 平成12年は、日本標準産業分類第11回改定（平成14年3月）に伴う組替集計結果による。

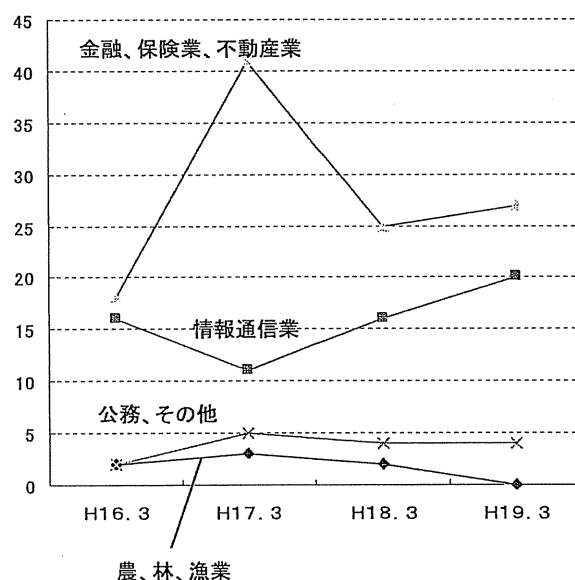
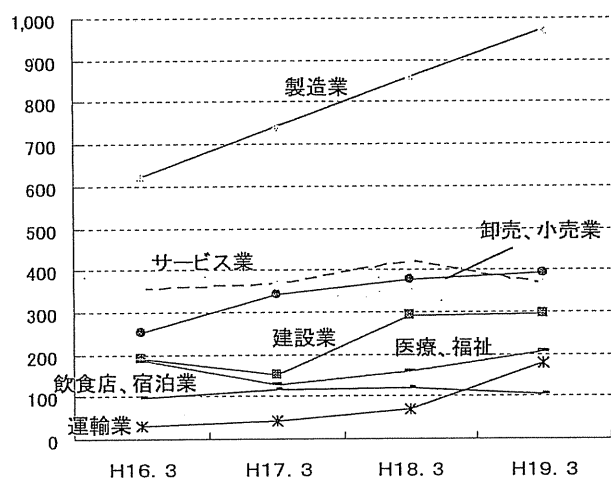
(2) 求人状況

○ 本県の新規学卒者（高校）の求人状況の推移をみると、製造業が最も高く、年々増加している。

区分	卒業年月			
	H16. 3	H17. 3	H18. 3	H19. 3
農、林、漁業	2	3	2	0
建設業	189	150	291	295
製造業	623	742	859	974
情報通信業	16	11	16	20
運輸業	31	42	71	179
卸売・小売業	253	342	376	392
金融・保険業、不動産業	18	41	25	27
飲食店・宿泊業	98	117	120	105
医療、福祉	185	129	160	207
サービス業(※1)	353	365	421	367
公務、その他(※2)	2	5	4	4
合 計	1,770	1,947	2,345	2,570

※1:「複合サービス事業」を含む。

※2:「鉱業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「教育、学習支援業」を含む。



【出典: 福井労働局】

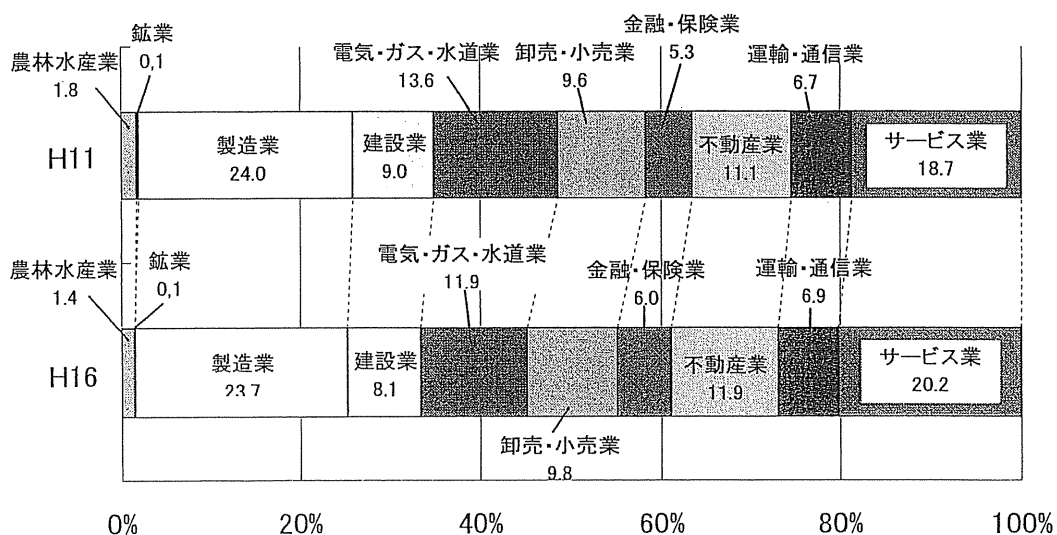
(3) 県内総生産

- 平成 16 年度の本県民間産業の総生産は、2 兆 9,355 億円であり、平成 11 年度と比較すると 0.7%の減となっている。
- シェアが最も高い業種は、製造業であり、次いでサービス業、電気・ガス・水道業、不動産業となっている。
- シェアの推移をみると、製造業はほぼ横ばい、サービス業・不動産業は拡大傾向、建設業、農林水産業は縮小傾向にある。
- 電気・ガス・水道業についても縮小傾向がみられるが、これは関西電力美浜発電所 3 号機事故に伴い、県内原子力発電電力供給量が約 20%減少したことによる。

<県内総生産の比較(民間産業)>

区分	H11		H16		増減 (%)
	実数(億円)	割合	実数(億円)	割合	
農林水産業	518	1.8%	409	1.4%	-21.0%
鉱業	43	0.1%	30	0.1%	-30.2%
製造業	7,095	24.0%	6,968	23.7%	-1.8%
建設業	2,663	9.0%	2,386	8.1%	-10.4%
電気・ガス・水道業	4,031	13.6%	3,487	11.9%	-13.5%
卸売・小売業	2,840	9.6%	2,879	9.8%	1.4%
金融・保険業	1,572	5.3%	1,749	6.0%	11.3%
不動産業	3,283	11.1%	3,501	11.9%	6.6%
運輸・通信業	1,979	6.7%	2,012	6.9%	1.7%
サービス業	5,527	18.7%	5,934	20.2%	7.4%
計	29,551		29,355		-0.7%

【出典：県民経済計算】



2 県立高校職業系学科の現状

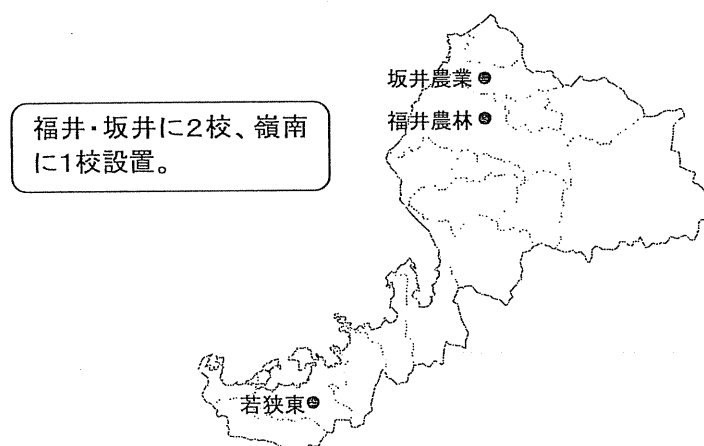
(1) 農業系学科

- 自然を相手に生命体の育成を基盤とした実験や学習を通して、地域環境を科学するスペシャリストを目指す上で必要な知識・技術を学習。
- バイオテクノロジーやコンピュータなどの先端学習も取り入れ、産業の急激な変化に対応できる人材の養成に努めている。

<設置学科と教育内容>

No.	学科名	教育内容	設置学校
1	生物生産科	地域性を生かした生物生産技術、時代の進展に幅広く対応できる農業技術を学習。農業コースと園芸コースがある。	福井農林
2	生産技術科	農業や園芸に関する生産技術のほか、バイオテクノロジー・環境制御などの先端技術も学習。農業コースと園芸コースがある。	坂井農業
3	産業技術科	生物の生産や地域の開発・保全のほか、バイオテクノロジー・情報についても学習。生産コースと建設コースがある。	若狭東
4	食品科	食品の製造、加工、貯蔵、品質管理の技術、食品の商品化・流通について学習。加工コースと流通コースがある。	坂井農業
5	生産流通科	農業のサービス経済化の進展に対応した生物の生産と流通・販売、情報について学習。簿記をはじめとする各種資格取得。	福井農林
6	環境工学科	環境の開発、緑化や保全のための設計、施工、管理について学習。環境土木コースと環境緑化コースがある。	福井農林
7	環境システム科	環境や農業施設の整備・管理をはじめ、情報や建設機械について学習。建設システムコースと環境デザインコースがある。	坂井農業
8	生活科学科	農業や家庭生活に関する学習を中心に、福祉や情報についても学習。	若狭東 福井農林

【出典：平成19年度 進路のしおり】



<平成 20 年度募集定員および中学卒業予定者の志望>

No.	学校名	形態	学科名	H20 募集定員・志望状況				
				募集 定員	推薦等 合格者数	一般 定員	第一志望 出願者数	第一志望 倍 率
1	福井農林高等学校	単独	生物生産	37	17	20	32	1.60
			生産流通	37	23	14	20	1.43
			環境工学	37	11	26	28	1.08
			生活科学	37	24	13	16	1.23
			小計	148	75	73	96	1.32
2	坂井農業高等学校	単独	生産技術	31	14	17	19	1.12
			食品	31	16	15	16	1.07
			環境システム	31	7	24	24	1.00
			小計	93	37	56	59	1.05
3	若狭東高等学校	併置	産業技術	36	2	34	40	1.18
			生活科学	36	9	27	26	0.96
			小計	72	11	61	66	1.08
合 計				313	123	190	221	1.16

(平成20年2月15日現在)

(2) 工業系学科

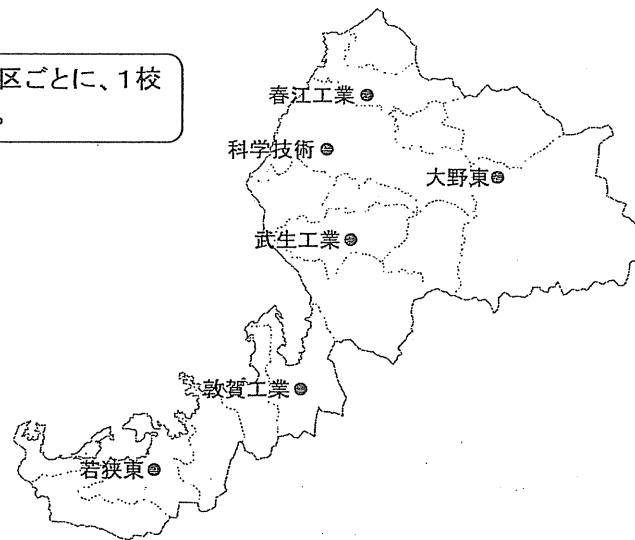
- 工業の各分野での基礎的・基本的な知識と技術およびその応用技術を実験・実習を通して身につけるとともに、現代社会における工業や産業の仕組み・役割について学習。
- 科学技術の急速な発展・変化に柔軟に対応でき、社会の発展を図る創造的な能力と実践的態度を養うことを目指す。

<設置学科と教育内容>

No.	学科名	教育内容	設置学校
1	機械科	機械設計・工作・製図などの基礎・基本の習得、産業機械全般にわたる分野で設計・製作等に活用できる知識・技術について学習。	春江工業
2	電子機械科	機械技術・電子技術の基礎・基本の習得、産業用ロボットなどメカトロニクス技術の設計・政策等について学習。	若狭東、武生工業、敦賀工業
3	機械システム科	機械や制御に関する基礎・基本の習得、ファクトリーオートメーション(FA)技術などについての原理・構造などについて学習。	科学技術 大野東
4	自動車科	自動車の設計・構造・製図などの基礎・基本の習得、企画・管理・技術サービスなどの自動車関連産業で活用できる知識・技術を学習。	春江工業
5	電気科	電気に関する基礎的な知識・技術の習得、電力・電子・電気工事・通信など幅広い分野で活用できる知識・技術を学習。	若狭東、春江工業、大野東、武生工業、敦賀工業
6	電子電気科	電気や電子に関する基礎・技術を習得、エレクトロニクスやその応用について学習。	科学技術
7	情報工学科	コンピュータプログラミング、電子技術など基礎的事項の習得、コンピュータ製造、制御技術等について学習。	科学技術
8	情報システム科	コンピュータプログラミング、電子技術など基礎的事項の習得、コンピュータを利用した生産技術等に関する知識・技術を学習。	春江工業
9	情報・建設科	情報コース:コンピュータのハード面を重点に制御関係を学習。 建設コース:土木・建設に関する知識・技術について学習。	大野東
10	都市・建築科	都市工学コース:土木・情報技術の基礎・基本について学習。 建築コース:建築の基礎的事項について学習。	武生工業
11	建築システム科	建築の計画・構造・設計・施工などの基礎的事項を習得、CADやデザイン、コンピュータグラフィックスについて学習。	敦賀工業
12	工業化学科	工業化学の基礎的な事項を習得、化学薬品、医薬品、石油化学製品等の化学工業分野に活用できる知識・技術について学習。	武生工業
13	化学システム科	化学工業に関する材料・製造・加工などの基礎的事項を習得、バイオテクノロジー、新素材、コンピュータ処理等について学習。	科学技術
14	情報ケミカル科	工業化学の基礎的な事項を習得、環境測定・分析、コンピュータの利用技術などについて学習。	敦賀工業
15	テキスタイルデザイン科	デザイン・染色の基礎を習得、コンピュータを利用した現代的なデザイン技術について学習。	科学技術

【出典:平成19年度 進路のしおり】

県内各地区ごとに、1校
ずつ設置。



<平成 20 年度募集定員および中学卒業予定者の志望>

No.	学校名	形態	学科名	H20 募集定員・志望状況				
				募集 定員	推薦等 合格者数	一般 定員	第一志望 出願者数	第一志望 倍 率
1	科学技術高等学校	単独	機械システム	37	19	18	24	1.33
			情報工学	37	12	25	32	1.28
			電子電気	37	13	24	23	0.96
			化学システム	37	14	23	19	0.83
			テキスタイルデザイン	37	26	11	13	1.18
			小計	185	84	101	111	1.10
2	春江工業高等学校	単独	機械	33	16	17	14	0.82
			自動車	33	17	16	11	0.69
			電気	33	18	15	16	1.07
			情報システム	33	18	15	16	1.07
			小計	132	69	63	57	0.90
3	大野東高等学校	併置	機械システム	31	11	20	14	0.70
			電気	31	11	20	21	1.05
			情報・建設	31	11	20	22	1.10
			小計	93	33	60	57	0.95
4	武生工業高等学校	単独	電子機械	35	16	19	21	1.11
			電気	35	12	23	30	1.30
			工業化学	35	11	24	37	1.54
			都市・建築	35	13	22	19	0.86
			小計	140	52	88	107	1.22
5	敦賀工業高等学校	単独	電子機械	32	10	22	23	1.05
			電気	32	12	20	21	1.05
			情報ケミカル	32	7	25	20	0.80
			建築システム	32	15	17	14	0.82
			小計	128	44	84	78	0.93
6	若狭東高等学校	併置	電子機械	30	4	26	26	1.00
			電気	30	1	29	25	0.86
			小計	60	5	55	51	0.93
合 計				738	287	451	461	1.02

(平成20年2月15日現在)

(3) 商業系学科

- 商業科目と普通科目を3年間に約1:2の割合で学習し、ビジネスや経済の仕組み、活動についての専門的知識・技術と一般教養を学習。
- ビジネスソフトウェアやネットワークの学習を通して情報教育も実施。

<設置学科と教育内容>

No.	学科名	教育内容	設置学校
1	商業科	事務や販売、情報処理など商業の各分野を幅広く学習。コースや選択科目の配置により、特定の分野をより深く学習可能。	敦賀、若狭、福井商業、武生商業
2	流通経済科	販売を中心とした流通活動に関する事務や管理のほか、マーケティング手法、コミュニケーションなどに関する知識・技術を学習。	福井商業
3	経営実務科	企業における仕入、販売、サービス業務などの事務や管理、経営に関する知識や技術を学習。	勝山南
4	国際経済科	国際的感覚と実務を身につけ、英語によるコミュニケーション能力や語学に強い生徒を育成。	福井商業
5	会計科	簿記・会計に関する専門的な記帳技術や会計理論のほか、企業の経営状態の把握や分析の方法について学習。	福井商業
6	経理科	経理に必要な簿記や会計、税務に関する知識や技術を学習するとともに、OA機器の操作能力を習得。	金津
7	情報処理科	パソコンの操作技術や活用能力を身につけることにより、様々な情報を処理する方法に関する知識・技術を学習。	金津、若狭、福井商業、武生商業
8	情報経理科	パソコン等の操作・利用方法と簿記・会計に関する知識や技術を学習。	敦賀
9	情報科	パソコンの操作・利用方法やビジネスソフトウェアの活用に関する知識や技術を学習。	勝山南
10	情報ビジネス科	パソコン等のOA機器を利用した情報処理や事務処理について学習。	武生商業

【出典：平成19年度 進路のしおり】



<平成 20 年度募集定員および中学卒業予定者の志望>

	学校名	形態	学科名	H20 募集定員・志望状況				
				募集 定員	推薦等 合格者数	一般 定員	第一志望 出願者数	第一志望 倍 率
1	福井商業高等学校	単独	商業	72	40	32	40	1.25
			流通経済	72	28	44	65	1.48
			国際経済	36	20	16	11	0.69
			会計	36	20	16	10	0.63
			情報処理	72	40	32	32	1.00
			小計	288	148	140	158	1.13
2	金津高等学校	併置	経理	38	13	25	25	1.00
			情報処理	38	13	25	23	0.92
			小計	76	26	50	48	0.96
3	勝山南高等学校	併置	経営実務	30	4	26	9	0.35
			情報	30	7	23	21	0.91
			小計	60	11	49	30	0.61
4	武生商業高等学校	単独	商業	74	41	33	37	1.12
			情報処理	37	16	21	24	1.14
			情報ビジネス	37	20	17	19	1.12
			小計	148	77	71	80	1.13
5	敦賀高等学校	併置	商業	72	40	32	30	0.94
			情報処理	36	16	20	18	0.90
			小計	108	56	52	48	0.92
6	若狭高等学校	併置	商業	36	10	26	26	1.00
			情報処理	36	16	20	22	1.10
			小計	72	26	46	48	1.04
合 計				752	344	408	412	1.01

(平成20年2月15日現在)

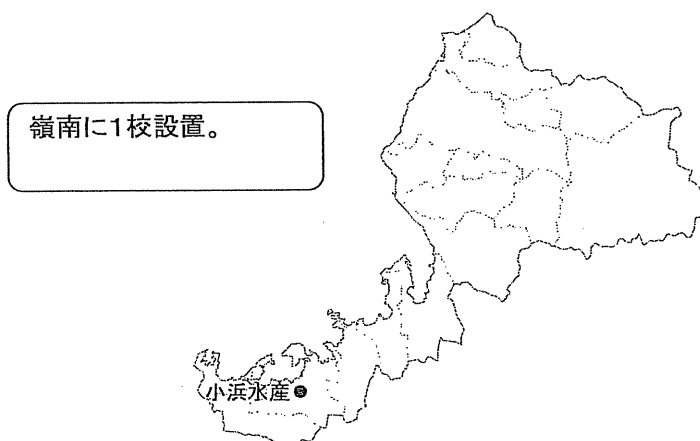
(4) 水産系学科

- 水産業を営んだり、水産関係の産業や水産食品の加工・流通部門で働くことを目標に、遠洋航海実習や基礎航海実習、魚の増養殖、水産食品加工などの実験・実習を中心に、海を学び海を拓くスペシャリストとして必要な知識と技術の習得を図る。
- コンピュータ学習により、流通分野における情報教育も進めている。

<設置学科と教育内容>

No.	学科名	教育内容	設置学校
1	海洋科学科	マリンテクノコース:船舶の航海に関して学習し、海洋資源にかかる知識と技術を学習。 マリンバイオコース:海洋生物資源の管理と培養にかかる知識と技術を学習。	小浜水産
2	食品工業科	食品についての認識を深め、貯蔵・加工および流通についての知識と技術を学習。	
3	水産経済科	水産物の流通に関する知識と技術を学習。	

【出典:平成19年度 進路のしおり、同校ホームページ】



<平成20年度募集定員および中学卒業予定者の志望>

No.	学校名	形態	学科名	H20 募集定員・志望状況				
				募集 定員	推薦等 合格者数	一般 定員	第一志望 出願者数	第一志望 倍 率
1	小浜水産高等学校	単独	海洋科学	30	3	27	19	0.70
			食品工業	30	2	28	38	1.36
			水産経済	30	2	28	21	0.75
合 計				90	7	83	78	0.94

(平成20年2月15日現在)

(5) 家庭系学科

- 普通科目を基礎知識として重視しながら、家庭科、情報生活科、食物科、生活経営科の各専門的知識と技術を実践的・体験的学習を通して学び、産業社会で活躍できる実力を身につける。

<設置学科と教育内容>

No.	学科名	教育内容	設置学校
1	家政科	衣・食・保育・コンピュータなどに関する知識・技術の習得、社会生活に対応できる幅広い知識・実践力を身につける。	三国
2	生活情報科	ファッション・デザイン・情報に関する知識・技術を習得、保育・介護体験実習等の実践的な学習。	美方
3	食物科	食物に関する専門的知識・技術を習得、県立高校で唯一厚生労働大臣許可を受けた調理師養成施設として「調理師免許」取得可能。	美方
4	生活経営科	調理、フードデザインなど食物に関する専門的知識・技術を習得、一部商業科目も学習。	勝山南

【出典：平成 19 年度 進路のしおり】



<平成 20 年度募集定員および中学卒業予定者の志望>

No.	学校名	形態	学科名	H20 募集定員・志望状況				
				募集定員	推薦等合格者数	一般定員	第一志望出願者数	第一志望倍 率
1	三国高等学校	併置	家政	38	20	18	19	1.06
2	勝山南高等学校	併置	生活経営	30	9	21	18	0.86
3	美方高等学校	併置	生活情報	36	23	13	12	0.92
			食物	36	25	11	11	1.00
			小計	72	48	24	23	0.96
合 計				140	77	63	60	0.95

(平成20年2月15日現在)

(6) 厚生系学科

- 普通科目を基礎知識として重視しながら、福祉、看護、家庭の各専門分野の学習を通して、地域福祉に貢献できる人材の育成を図る。
- 高齢者・障害者施設および在宅介護の現場実習やボランティア活動等、体験を通じた学習を実施。

<設置学科と教育内容>

No.	学科名	教育内容	設置学校
1	福祉教養科	地域の福祉の担い手として、福祉の心と幅広い福祉サービス技能をもつ人材の育成を目的とし、福祉・家庭・看護・商業に関する基礎・基本的な知識と技術を学習。	大野東

【出典：平成19年度 進路のしおり、同校ホームページ】



<平成20年度募集定員および中学卒業予定者の志望>

No.	学校名	形態	学科名	H20 募集定員・志望状況				
				募集定員	推薦等合格者数	一般定員	第一志望出願者数	第一志望倍率
1	大野東高等学校	併置	福祉教養	31	12	19	21	1.11

(平成20年2月15日現在)

県立高校（全日制）職業系学科別進路状況の推移

＜進路割合の推移＞

（単位：％）

区分	年度	進 学				就職	その他
		大学	短大等	専修等	計		
農業	H 9. 3 卒	3.3	4.5	22.2	30.0	67.0	3.0
	H14. 3 卒	7.6	5.7	24.7	38.0	56.0	6.0
	H19. 3 卒	8.8	3.6	28.2	40.6	57.1	2.3
水産	H 9. 3 卒	0.0	1.1	12.9	14.0	86.0	0.0
	H14. 3 卒	2.9	7.4	21.7	32.0	68.0	0.0
	H19. 3 卒	5.1	3.8	32.1	41.0	59.0	0.0
工業	H 9. 3 卒	4.9	4.7	16.4	26.0	71.0	3.0
	H14. 3 卒	11.7	7.8	19.5	39.0	58.0	3.0
	H19. 3 卒	13.0	3.7	20.1	36.8	61.6	1.6
商業	H 9. 3 卒	10.8	10.3	23.9	45.0	53.0	2.0
	H14. 3 卒	19.9	12.0	25.1	57.0	41.0	2.0
	H19. 3 卒	23.6	11.3	26.6	61.5	37.0	1.4
家庭	H 9. 3 卒	1.3	15.3	28.4	45.0	54.0	1.0
	H14. 3 卒	1.2	19.2	39.6	60.0	37.0	3.0
	H19. 3 卒	1.4	17.4	37.0	55.8	42.0	2.2
厚生	H 9. 3 卒	0.0	22.4	36.6	59.0	40.0	1.0
	H14. 3 卒	0.0	18.9	32.1	51.0	46.0	3.0
	H19. 3 卒	3.0	9.1	27.3	39.4	57.6	3.0

＜職種別就職割合の推移＞

（単位：％）

区分	年度	農林 漁業	建設・ 製造	運輸 通信	卸小売・ 飲食	金融 保険	サービス	公務員	その他
農業	H9.3 卒	0.0	44.0	4.0	17.0	0.0	16.0	5.0	14.0
	H14.3 卒	2.0	41.0	2.0	27.0	0.0	21.0	5.0	2.0
	H19.3 卒	2.3	51.1	0.6	26.1	2.3	14.2	2.3	1.1
水産	H9.3 卒	0.0	64.0	2.0	17.0	0.0	8.0	2.0	7.0
	H14.3 卒	11.0	43.0	0.0	36.0	0.0	6.0	0.0	4.0
	H19.3 卒	0.0	54.3	0.0	17.4	0.0	10.9	4.3	13.0
工業	H9.3 卒	0.0	64.0	3.0	15.0	0.0	11.0	3.0	4.0
	H14.3 卒	0.0	62.0	4.0	9.0	0.0	19.0	4.0	2.0
	H19.3 卒	0.0	73.1	4.7	6.2	0.0	8.2	1.5	6.2
商業	H9.3 卒	0.0	42.0	4.0	27.0	4.0	19.0	1.0	3.0
	H14.3 卒	0.0	42.0	3.0	25.0	4.0	13.0	7.0	6.0
	H19.3 卒	0.0	48.6	5.3	21.8	4.9	14.1	0.7	4.6
家庭	H9.3 卒	0.0	37.0	1.0	21.0	0.0	27.0	0.0	12.0
	H14.3 卒	0.0	23.0	4.0	26.0	0.0	30.0	0.0	17.0
	H19.3 卒	0.0	25.9	3.4	37.9	5.2	8.6	1.7	17.2
厚生	H9.3 卒	0.0	7.0	2.0	11.0	0.0	48.0	0.0	32.0
	H14.3 卒	0.0	6.0	0.0	0.0	0.0	88.0	6.0	0.0
	H19.3 卒	0.0	42.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	57.9

【出典：「進路のしおり」より算出】

高等学校(職業系学科・総合学科)卒業者就職状況の推移

(※公立・私立、全日制・定時制)

1 学科・業種別就職者数

(単位:人)

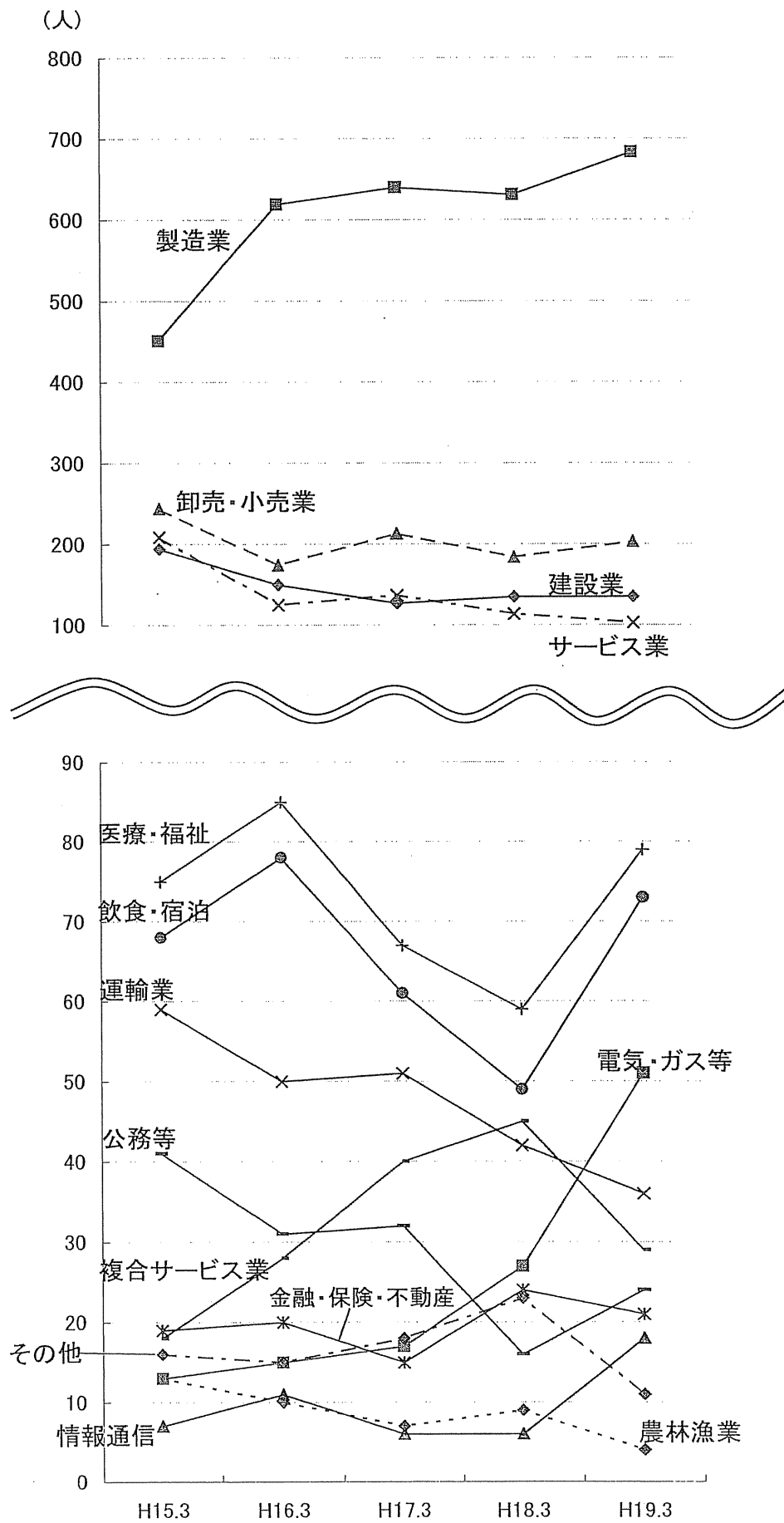
学 科	卒業 年月	業 種														計
		農 林 漁 業	建 設 業	製 造 業	水 道 業	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	情 報 通 信 業	運 輸 業	卸 売 ・ 小 売 業	金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産 業	飲 食 店 ・ 宿 泊 業	医 療 ・ 福 祉	複 合 サ ー ビ ス 業 (※1)	サ ー ビ ス 業	他 に 分 類 さ れ な い も の	公 務 所 他 (※2)
計	H15.3	13	194	451	13	7	59	244	19	68	75	18	209	41	16	1,427
	H16.3	10	150	619	15	11	50	174	20	78	85	28	125	31	15	1,411
	H17.3	7	127	640	17	6	51	213	15	61	67	40	137	32	18	1,431
	H18.3	9	135	631	27	6	42	184	24	49	59	45	114	16	23	1,364
	H19.3	4	135	683	51	18	36	203	21	73	79	29	103	24	11	1,470
農 業	H15.3	8	34	35	0	4	2	41	0	18	4	3	14	6	4	173
	H16.3	2	23	59	0	0	4	26	0	12	7	5	23	6	0	167
	H17.3	3	24	55	1	0	7	33	1	7	7	10	7	4	2	161
	H18.3	4	29	60	1	0	2	35	2	8	9	15	6	3	0	174
	H19.3	4	26	55	4	1	1	43	4	10	9	9	6	4	0	176
工 業	H15.3	0	117	218	10	1	23	52	2	13	10	6	60	15	3	530
	H16.3	3	100	266	6	1	19	37	0	12	7	3	29	13	4	500
	H17.3	2	80	291	9	0	13	47	0	11	10	1	50	12	1	527
	H18.3	2	80	298	20	2	14	28	0	9	2	12	47	7	0	521
	H19.3	0	80	297	41	9	13	34	0	8	2	3	37	11	6	541
商 業	H15.3	1	30	116	1	0	25	106	16	18	14	5	77	12	3	424
	H16.3	1	20	192	7	8	21	76	20	17	15	20	41	8	6	452
	H17.3	0	12	184	2	4	22	79	13	19	9	24	43	13	7	431
	H18.3	1	13	147	5	3	23	79	21	5	4	5	40	3	12	361
	H19.3	0	12	188	4	8	16	81	13	13	6	5	47	1	3	397
水 産	H15.3	3	4	8	2	0	1	8	0	5	1	0	8	2	2	44
	H16.3	4	1	15	2	0	0	5	0	4	1	0	3	2	1	38
	H17.3	2	0	18	2	0	0	12	0	4	2	0	3	2	5	50
	H18.3	2	1	17	0	0	0	6	0	2	1	0	1	0	8	38
	H19.3	0	6	19	2	0	0	7	0	2	0	0	6	2	2	46
家 庭	H15.3	0	5	35	0	1	5	26	0	8	11	1	32	2	1	127
	H16.3	0	2	40	0	1	2	16	0	25	6	0	10	1	0	103
	H17.3	0	2	31	0	1	3	31	1	14	9	2	21	0	1	116
	H18.3	0	3	40	1	1	0	20	0	19	3	5	13	2	0	107
	H19.3	0	0	40	0	0	2	18	3	28	10	3	0	1	0	105
そ の 他	H15.3	0	3	15	0	0	2	5	0	1	34	1	6	4	1	72
	H16.3	0	0	15	0	0	3	9	0	2	44	0	9	1	2	85
	H17.3	0	3	14	0	0	1	3	0	1	23	0	8	0	2	55
	H18.3	0	2	19	0	0	0	8	0	1	34	1	6	0	0	71
	H19.3	0	1	19	0	0	0	5	0	4	41	1	6	4	0	81
総 合	H15.3	1	1	24	0	1	1	6	1	5	1	2	12	0	2	57
	H16.3	0	4	32	0	1	1	5	0	6	5	0	10	0	2	66
	H17.3	0	6	47	3	1	5	8	0	5	7	3	5	1	0	91
	H18.3	0	7	50	0	0	3	8	1	5	6	7	1	1	3	92
	H19.3	0	10	65	0	0	4	15	1	8	11	8	1	1	0	124

【出典:学校基本調査】

※1:郵便局、協同組合等

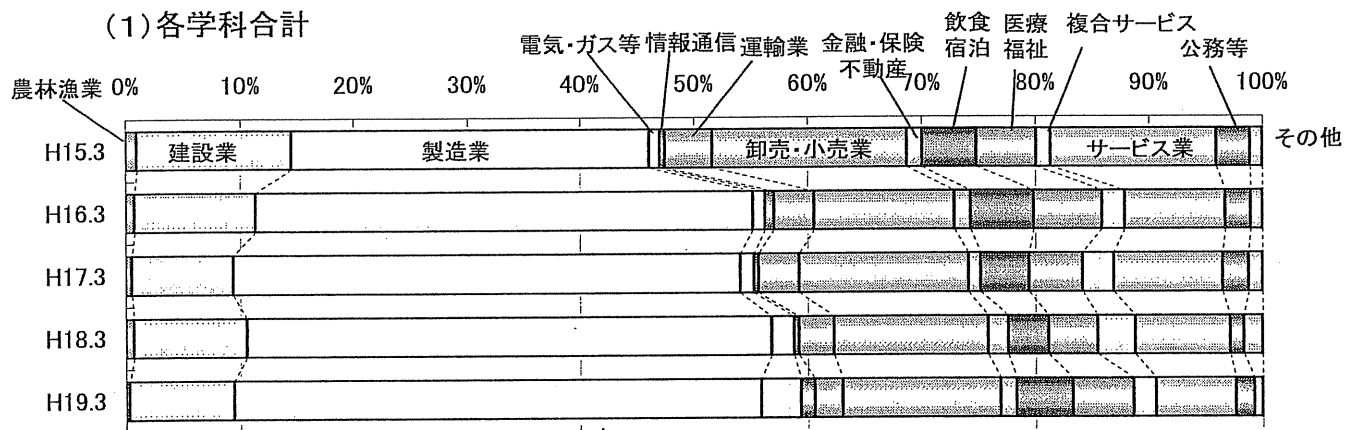
※2:鉱業、教育・学習支援業を含む

2 業種別就職者数の推移

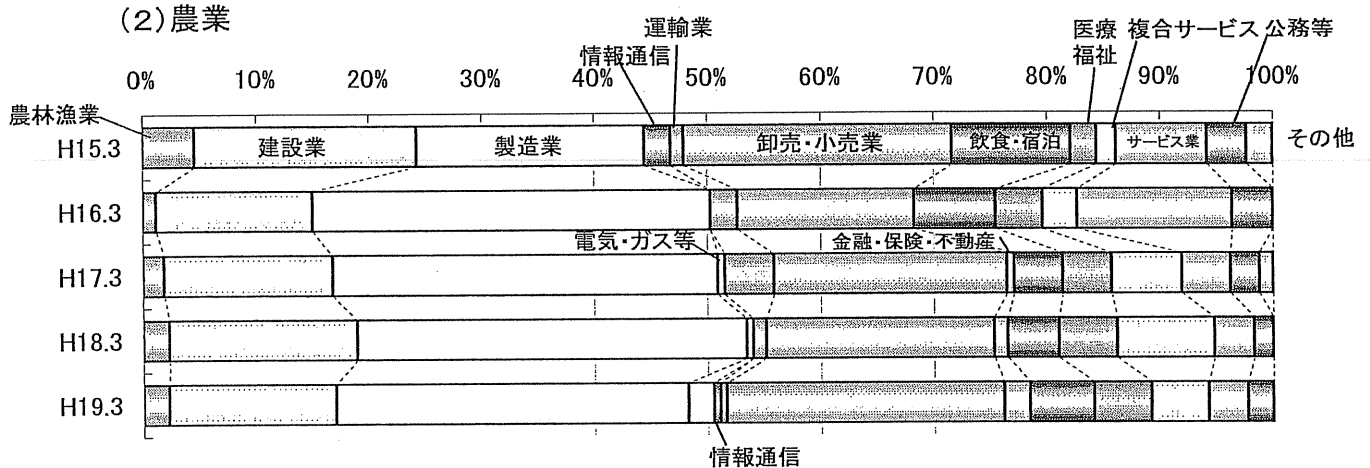


3 高等学校(学科別・業種別)卒業生就職状況の推移

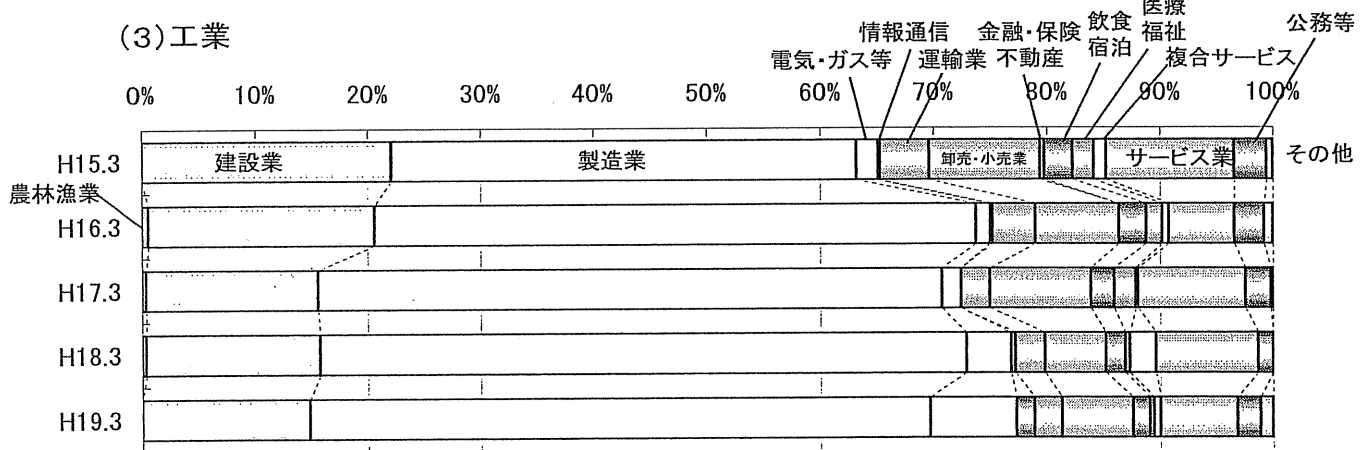
(1)各学科合計



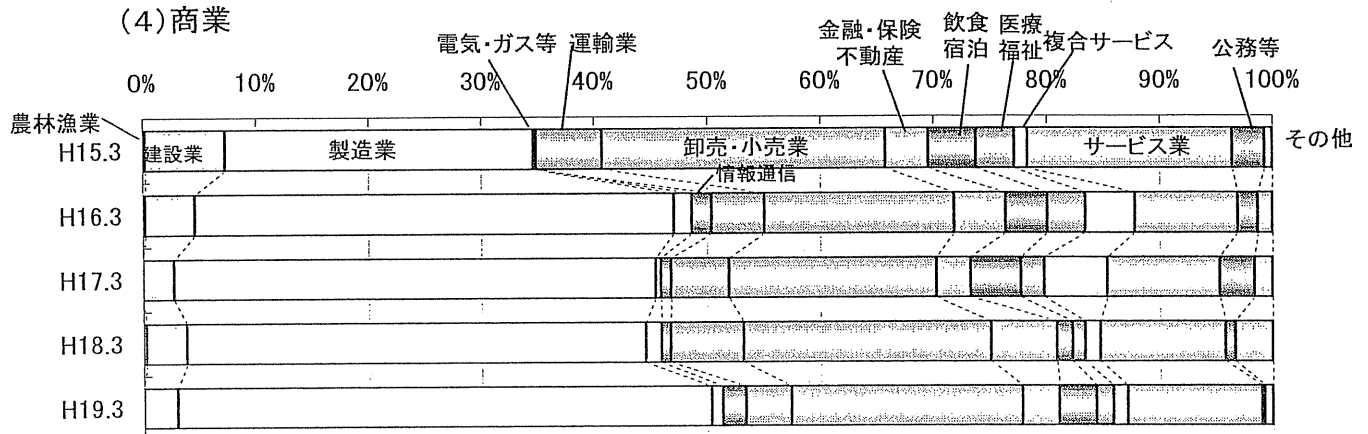
(2)農業



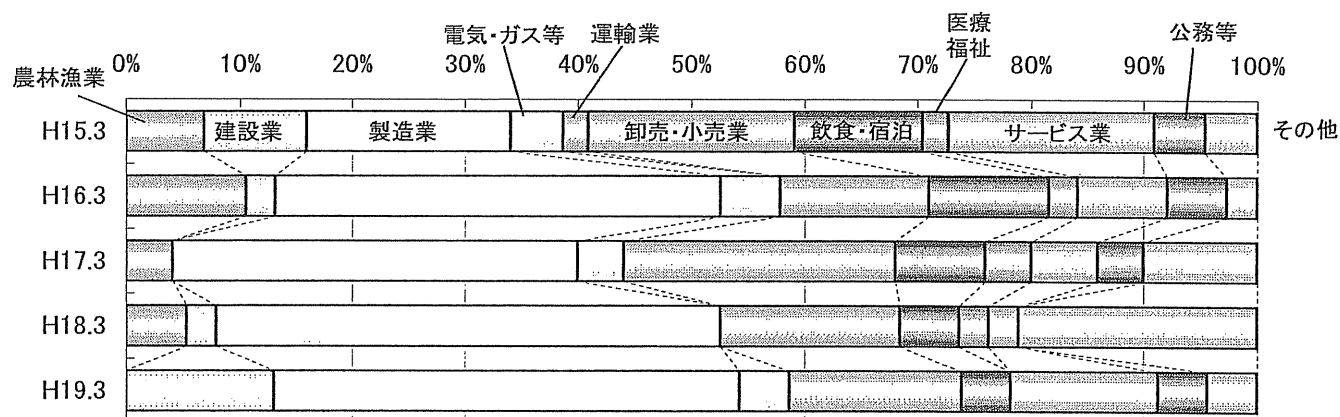
(3)工業



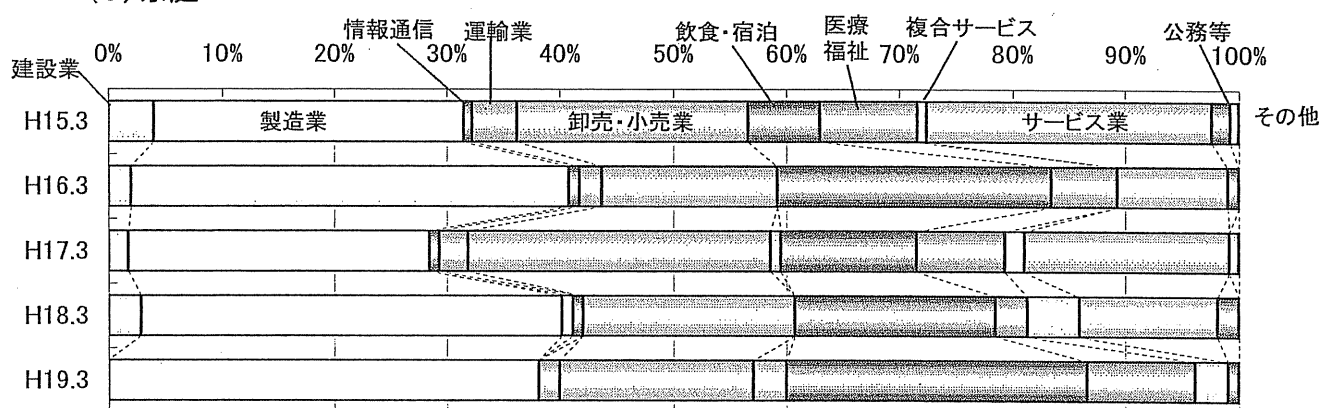
(4)商業



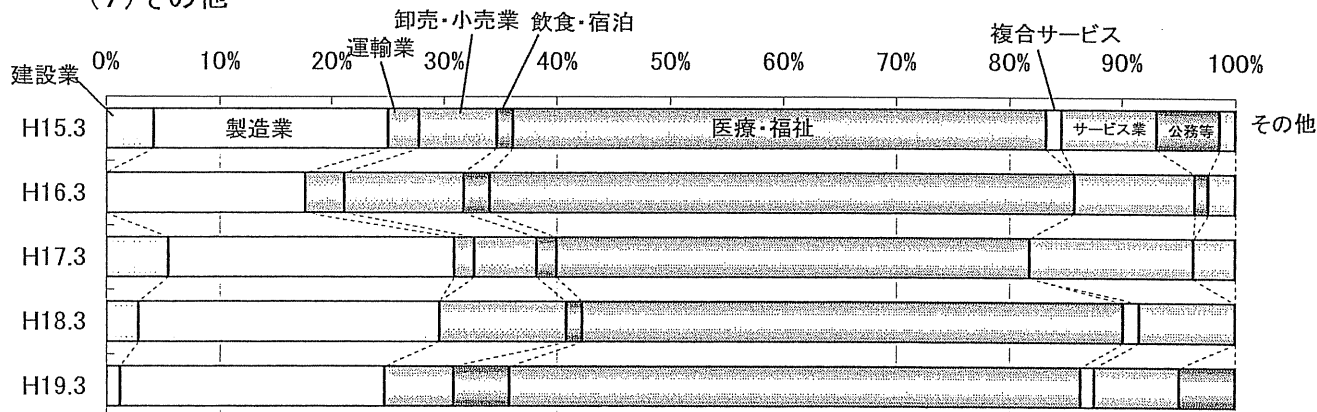
(5)水産



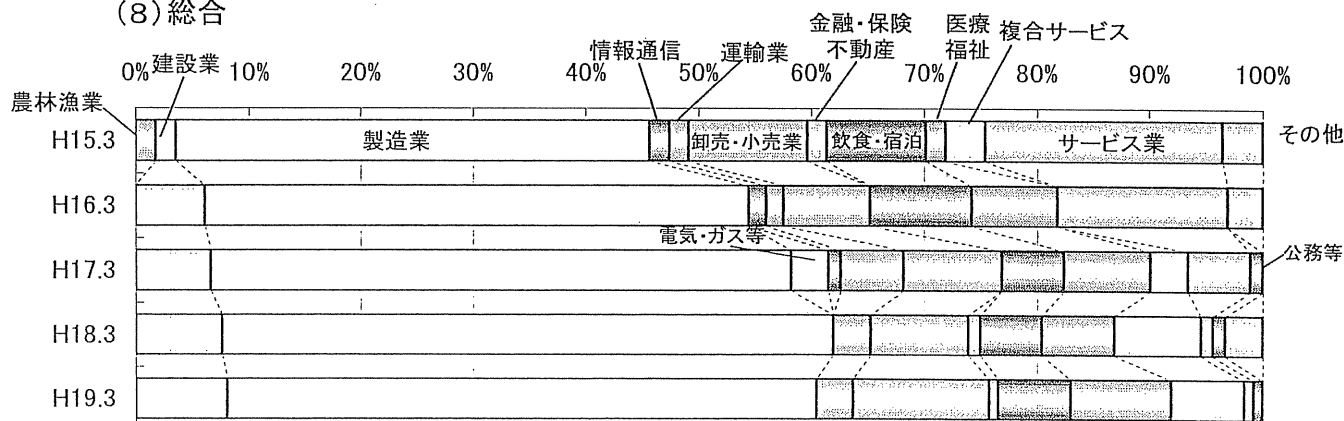
(6)家庭



(7)その他



(8)総合



県立高校(全日制)地区別・学校別学科構成

普通系学科	学校名	学級	平均 定員	職業系学科、総合学科
-------	-----	----	----------	------------

・空白:普通科、理:理数科、国:国際科

・農:農業科、工:工業科、水:水産科、
商:商業科、家:家庭科、福:福祉科、
総:総合学科

福井・坂井地区

						国	国				足羽	5	普 ³⁶ 国 ³⁰	
											羽水	9	36	
											金津	7	38	商 商
理											高志	11	普 ^{36.1} 理 ³⁸	
											藤島	10	36.1	
											丸岡	5	38	
											三国	6	普 ³⁹ 家 ³⁸	家
											坂井農業	3	30	農 農 農
											福井農林	4	34	農 農 農 農
											科学技術	5	35	工 工 工 工 工
											春江工業	4	32	工 工 工 工
											福井商業	8	36	商 商 商 商 商 商 商 商

奥越地区

										大野	6	37.5	
										勝山	5	36	
										大野東	4	30	工 工 工 福
										勝山南	3	30	商 商 家

丹南地区

										鯖江	5	37.2	
理										武生	10	普 ^{35.9} 理 ³⁵	
										武生(池田)	1	25	
						国	国			武生東	6	普 ³⁷ 国 ³⁰	
										丹生	4	38	
										丹南	5	35	総 総 総 総 総
										武生工業	4	32	工 工 工 工
										武生商業	4	35	商 商 商 商

嶺南地区

										敦賀	9	普 ^{36.7} 商 ³⁶	商 商 商
										美方	5	普 ³⁸ 家 ³⁶	家 家
理										若狭	9	普 ^{36.7} 理・商 ³⁵	商 商
										若狭東	6	普・工 ³⁰ 農 ³³	農 農 工 工
										小浜水産	3	30	水 水 水
										敦賀工業	4	30	工 工 工 工

県立学校(全日制) 職業系学科配置図

三 国	
普通	190 5
家庭	38 1

春江工業	
機械	33 1
自動車	33 1
電気	33 1
情報システム	33 1

福井商業	
商業	72 2
流通経済	72 2
会計	36 1
情報処理	72 2
国際経済	36 1

科学技術	
機械システム	37 1
情報工学	37 1
電子電気	37 1
化学システム	37 1
テキスタイルデザイン	37 1

美 方	
普通	102 3
家庭生活情報	36 1
食物	36 1

小浜水産	
海洋科学	30 1
食品工業	30 1
水産経済	30 1

若 狹	
普通	210 6
理数	35 1
商業	36 1
情報処理	36 1

若狹東	
普通	60 2
産業技術	36 1
生活科学	36 1
電子機械	30 1
電気	30 1

敦 賀	
普通	195 6
商業	72 2
情報処理	36 1

敦賀工業	
電子機械	32 1
電気	32 1
建築システム	32 1
情報ケミカル	32 1

武生商業	
商業	74 2
情報処理	37 1
情報ビジネス	37 1

武生工業	
電気	35 1
都市・建築	35 1
工業化学	35 1
電子機械	35 1

福井農林	
生物生産	37 1
環境工学	37 1
生活科学	37 1
生産流通	37 1

坂井農業	
生産技術	31 1
農産品	31 1
環境システム	31 1

金 津	
普通	174 5
商経理	38 1
業情報処理	38 1

勝山南	
情報	30 1
商業経営実務	30 1
家庭生活	30 1

大野東	
機械システム	31 1
電気	31 1
情報・建設	31 1
厚生	31 1

記号	区分	学校数
●	農業系単独	2
◎	水産系単独	1
■	工業系単独	4
▲	商業系単独	2
◆	複数学科併置	8
合 計		17

※小学科の右の数字は、20年度の募集定員および学級数。

職業系学科の変遷

学校名	大学科	昭和61年度	昭和62年度	昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度
三国													家政
美方	家庭			校名変更 勝山精華→勝山南			家政 被服	生活情報					生活情報
勝山南		昭和58年新設			生活経営 情報 経営実務								食物 生活経営 情報 経営実務
金津		経理 情報処理											経理 情報処理
敦賀													商業 情報経営 商業
若狭	商業												情報処理 商業
福井商業								新設 営業 経理	流通経済 会計				流通経済 会計
武生商業						国際経済			新設				情報処理 国際経済 商業 情報処理 情報ビジネス
科学技術		金属工学	電子機械					機械工学 電子機械 電子工学 工業化学 色染化学 繊維工学 情報技術 機械 自動車 電気	化学システム テキスタイルデザイン		機械工学 電子機械 電子工学	機械システム 電子電気	機械システム 電子電気
春江工業	工業												情報システム 機械 自動車 電気
大野東						機械 電気 土木	建設技術 情報科学 福祉教養	新設				建設技術 情報科学	情報・建設 福祉教養
武生工業									土木 建築 電気 工業化学	都市工学		都市工学 建築	都市・建築 電気 工業化学
敦賀工業	工業									電子機械 機械	新設 電子機械	電子機械	電子機械 電気
若狭東			校名変更 若狭農林→若狭東							工業化学 建築	情報ケミカル 建築システム		情報ケミカル 建築システム
			電子機械 電気										電子機械 電気
		農業 畜産 林業 農業土木 生活	農業 農業土木 生活				農業 農業土木 生活	産業技術					産業技術
福井農林	農業					農業 園芸 林業緑地 農業土木 生活	生物生産 環境工学 生活科学 生産流通	新設					生物生産 環境工学 生活科学 生産流通
坂井農業						農業 畜産 食品化学 生活 農業土木	生物生産 食品科学 生活経済 農業工学					生物生産 食品科学 生活経済 環境システム	生産技術 食品 環境システム
小浜水産	水産	漁業 水産増殖 水産製造	海洋漁業 栽培漁業 食品工業 水産経済								新設	海洋漁業 栽培漁業 食品工業 水産経済	海洋科学 食品工業 水産経済
丹南	総合											総合	総合

※平成10年以降 職業系学科での学科改編は行われていない。※平成14年度 丹南高校が総合学科単独校へ移行